

県教委名で自衛隊勧誘パンフ作成

―党県委が抗議 三重

党三重県委員会は24日、県教委が自衛隊三重地方協力本部と連名の自衛隊員勧誘パンフレットを作って県内の

高校に配り、生徒にも郵送していることに対して、自衛隊員募集に手を貸さないよう申し入れるとともに、パンフ作成の経緯や募集業務へのかかわりをただす公開質問状を提出しました。

申し入れには大嶽隆司委員長と萩原量吉、真弓俊郎両前県議、山本りか(四日市市議)、岡野恵美両県議候補らが参加。県教委は荒木敏之教育総務課長が応対しました。

「みなさんの自衛隊―知れば知るほど誇れる仕事―」と題したカラーパンフの表面

には「三重県・三重県教育委員会」の名が自衛隊三重地方協力本部と並んで記されています。

荒木課長は、パンフ作成が昨年5月の防衛大臣から知事への依頼文書(防人育第7044号「自衛官募集等の推進について」)を受けて「事務方の判断」で行われた事を明らかにし「自衛隊も一つの職業。職業選択の自由ということで生徒に(自衛隊の仕事を)理解してもらうことも必要」などと強弁しました。

重点地域を決めて郵送、パンフのポ スティング、生徒名簿提供も要請

井上議員の防衛省レクで明らかに

自衛隊員勧誘パンフレットのダイレクトメールなどの問題について、井上哲士参院議員は22日、防衛省から法的根拠や自治体の協力状況について防衛省から説明を受け、資料の提出を求めました。

この中で、18歳の全員を対象にしたいが、予算の都合などで出来ないのが、重点地域を決めてやっていること、地域を毎年変えていることの説明がありました。



また、地域によっては郵送ではなく、直接ポストへ投函していることや、自治体に生徒名簿提供の協力を要請していることも明らかにになりました。

